

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー
 コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月24日

(氏名) 飯塚 正
 (氏名) 神原 徳行
 配当支払開始予定日

TEL 0856-24-2400
 平成22年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	47,857	1.7	380	△40.0	167	△56.9	△297	—
21年2月期	47,040	2.8	633	9.4	388	3.3	86	696.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△14.71	—	△2.7	0.5	0.8
21年2月期	4.28	—	0.8	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	33,474	10,940	32.7	541.54
21年2月期	32,406	11,316	34.9	559.95

(参考) 自己資本 22年2月期 10,940百万円 21年2月期 11,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△36	△1,005	1,434	1,117
21年2月期	1,588	△1,458	13	725

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	80	93.4	0.7
22年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00	80	—	0.7
23年2月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,200	1.0	600	6.4	500	6.6	260	—	12.87
通期	48,470	1.3	480	26.3	270	61.7	40	—	1.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページから14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 20,827,911株 21年2月期 20,827,911株

② 期末自己株式数 22年2月期 626,269株 21年2月期 617,134株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	45,697	2.2	426	△40.9	229	△53.0	△223	—
21年2月期	44,712	2.9	721	14.1	489	11.2	181	122.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△11.05	—
21年2月期	8.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	32,473	33.4	10,860	33.4	—	—	537.63	
21年2月期	31,292	35.7	11,163	35.7	—	—	552.37	

(参考) 自己資本 22年2月期 10,860百万円 21年2月期 11,163百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料(4ページ)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、米国から始まった世界的な金融経済危機も、主要国の景気刺激策の実施により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として、雇用情勢の悪化や所得環境は厳しく、加えてデフレの影響などにより、景気は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、「ホームセンター事業」におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店である」を基軸とし、従来から取組んでおります300坪型既存店のうち、中山間地をはじめとする農業需要の強い地域の店舗について、「農業立地型」への改装を進めました。その結果、夏場の天候不順はあったものの、園芸農業用品を中心に好調に推移し、売上高は3期連続前年実績を上回りました。しかし、デフレ基調による販売価格の低下、業態を越えた厳しい競争環境が続く中で、後半の売上総利益率が低下したことなどから、営業利益と経常利益は予想値を下回りました。又、特別損失については、地価の下落等により減損損失を計上することとし厳しい結果となりました。

連結業績は以上の結果、営業収益(売上高および営業収入)は478億5千7百万円、前年度比8億1千7百万円(1.7%)の増加となりました。うち売上高は461億1千1百万円、前年度比8億7千7百万円(1.9%)の増加となり、営業収入は17億4千6百万円、前年度比6千万円(3.4%)減少しました。

損益面は、営業利益は3億8千万円、前年度比2億5千3百万円(40.0%)の減少、経常利益は1億6千7百万円、前年度比2億2千1百万円(56.9%)の減少となりました。

当期純損益は、減損損失の計上等により2億9千7百万円の当期純損失、前年度比3億8千3百万円減の増収減益となりました。

「ホームセンター事業」の営業収益(売上高および営業収入)は456億1千8百万円、前年度比9億9千3百万円(2.2%)の増加となりました。うち売上高は438億8千3百万円、前年度比10億5千2百万円(2.5%)の増加となり、営業収入は17億3千4百万円、前年度比5千8百万円(3.3%)減少しました。

店舗につきましては、ホームセンター5店、ドラッグストア1店の開店とホームセンター1店の増床を実施し、ホームセンター4店を閉店いたしました。また、上記の「農業立地型300坪店」への改装6店のほか、全面改装5店、部門改装2店を実施しました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は141店(ホームセンター131店、イエローハット3店、ドラッグストア7店)となり、前年度比2店の増加となりました。

「その他の事業」につきましては、ブックセンター1店の閉店や景気の低迷による買い控え、又、情報メディアの進展による競争の高まりなどにより、営業収益(売上高および営業収入)は22億3千9百万円、前年度比1億7千6百万円(7.3%)減少しました。うち売上高は22億2千8百万円、前年度比1億7千4百万円(7.3%)の減少、営業収入は1千1百万円、前年度比1百万円(13.4%)減少しました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が10億6千7百万円、負債が14億4千4百万円増加し、純資産が3億7千6百万円減少しました。

(総資産)

主に流動資産の現金3億9千2百万円及び預金及びたな卸資産3億5千4百万円などの増加によるものです。

(負債)

主に流動負債の短期借入金24億8千1百万円の増加と固定負債の長期借入金9億1千2百万円の減少などによるものです。

(純資産)

主に当期純損失2億9千7百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動に充当し、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加の11億1千7百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は3億6百万円、前連結会計年度比16億2千5百万円の減少となりました。

主な要因は、資金収入の減価償却費9億7千8百万円、減損損失3億4百万円等の非資金費用対して、資金支出の税金等調整前当期純損失3億3百万円、たな卸資産の増加3億5千4百万円、仕入債務の減少6億1千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は10億5百万円、前連結会計年度比4億5千3百万円の支出の減少となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出9億7千万円及び投資有価証券の取得による支出1千3百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は14億3千4百万円（前連結会計年度は1千3百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金40億円の調達に対し、長期借入金20億1千1百万円、短期借入金4億2千万円、リース債務5千2百万円の返済及び配当金8千万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率(%)	34.8	35.1	35.9	34.9	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	11.7	9.6	6.9	6.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	45.6	6.7	7.8	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	6.3	5.2	6.7	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実することを重要施策としております。

上記方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当は、平成22年1月6日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき2円とさせていただく予定であり、中間配当金（1株につき2円）とあわせて、当連結会計年度の配当金は4円となる予定であります。また、次期の配当につきましては、当連結会計年度と同様の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 次期の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター5店、ドラッグストア1店の6店の新設およびホームセンター2店の増床、並びに、ホームセンター3店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装4店、「農業立地型300坪店」への改装5店を計画しております。

こうしたことから、次年度の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております

営業収益	484億7千万円	(前年度比	1.3%増加)
営業利益	4億8千万円	(前年度比	26.3%増加)
経常利益	2億7千万円	(前年度比	61.7%増加)
当期純利益	4千万円	(前年度比	—)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

会社の対処すべき課題

米国に端を発した景気の悪化から、一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさは回復までには時間を要し、長期化することが予測されます。

小売業界におきましても、消費需要は低迷し、加えてデフレ圧力が強まるものと予想されます。

こうした状況の下、当社グループは次の課題に取り組んでまいります。

店舗につきましては、進行期において6店の新設と2店の増床ならびに3店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、全面改装、部門改装、「農業立地型300坪店」への改装のほか、順次ミニ改装による売場手入れを行い、既存店の活性化を計るとともに、売上の維持増加と収益の向上に取り組んでまいります。

営業面におきましては、「ホームセンターは農業、園芸、資材、工具、ワーキングの専門店」であることを基軸にして商品政策を行うとともに、地方の人口減少、高齢化を見こした修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を計ります。当社グループは営業指針として「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」を経営理念に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

なお、上記「会社の対処すべき課題」以外は、平成19年2月期決算短信(平成19年4月19日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.juntendo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,686	1,120,965
売掛金	106,568	115,551
たな卸資産	10,956,231	—
商品	—	11,280,438
貯蔵品	—	29,904
繰延税金資産	140,504	153,472
その他	764,960	829,646
貸倒引当金	△216	△182
流動資産合計	12,696,734	13,529,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,345,613	21,597,383
減価償却累計額	△13,503,240	△13,769,039
建物及び構築物 (純額)	7,842,372	7,828,343
土地	5,457,299	5,320,175
リース資産	—	492,394
減価償却累計額	—	△52,054
リース資産 (純額)	—	440,340
建設仮勘定	93,044	100,222
その他	2,119,971	2,049,746
減価償却累計額	△1,891,778	△1,855,417
その他 (純額)	228,192	194,328
有形固定資産合計	13,620,910	13,883,411
無形固定資産	951,983	895,395
投資その他の資産		
投資有価証券	142,554	159,565
繰延税金資産	153,267	213,344
建設協力金	2,119,304	2,158,815
敷金	1,995,416	1,929,281
その他	726,542	704,614
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	5,137,065	5,165,620
固定資産合計	19,709,959	19,944,427
資産合計	32,406,694	33,474,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287,588	6,671,924
短期借入金	2,911,568	5,392,818
リース債務	—	101,737
未払法人税等	216,640	55,243
賞与引当金	121,703	125,932
ポイント引当金	98,089	153,686
その他	914,240	971,147
流動負債合計	11,549,830	13,472,490
固定負債		
長期借入金	7,208,194	6,295,376
リース債務	—	364,851
繰延税金負債	569	461
退職給付引当金	1,641,518	1,755,479
その他	689,651	645,547
固定負債合計	9,539,934	9,061,715
負債合計	21,089,764	22,534,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	3,194,827	2,816,816
自己株式	△109,394	△110,455
株主資本合計	11,308,930	10,929,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,999	10,158
評価・換算差額等合計	7,999	10,158
純資産合計	11,316,929	10,940,016
負債純資産合計	32,406,694	33,474,222

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	45,234,210	46,111,919
売上原価	32,745,321	33,659,113
売上総利益	12,488,889	12,452,806
営業収入		
不動産賃貸収入	534,979	491,647
業務受託収入	1,271,782	1,254,431
営業収入合計	1,806,762	1,746,078
営業総利益	14,295,651	14,198,885
販売費及び一般管理費	13,661,738	13,818,847
営業利益	633,912	380,038
営業外収益		
受取利息	23,063	25,701
受取手数料	12,181	11,530
その他	38,570	42,733
営業外収益合計	73,816	79,965
営業外費用		
支払利息	247,251	264,026
シンジケートローン手数料	58,599	4,660
その他	13,258	23,815
営業外費用合計	319,109	292,502
経常利益	388,619	167,501
特別利益		
固定資産売却益	3,142	3,193
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	159	79
賃貸借契約解約益	21,700	1,800
受取保険金	—	388
収用補償金	152,830	1,536
特別利益合計	177,836	6,998
特別損失		
固定資産売却損	40	19
固定資産除却損	69,968	109,886
賃貸借契約解約損	—	14,335
減損損失	273,014	304,285
投資有価証券評価損	1,135	—
貸倒損失	61	—
災害による損失	—	435
商品評価損	—	48,860
特別損失合計	344,220	477,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	222,234	△303,322
法人税、住民税及び事業税	301,147	68,474
法人税等調整額	△165,511	△74,613
法人税等合計	135,635	△6,139
当期純利益又は当期純損失(△)	86,598	△297,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
前期末残高	3,174,094	3,194,827
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	86,598	△297,183
自己株式の処分	△148	—
当期変動額合計	20,732	△378,011
当期末残高	3,194,827	2,816,816
自己株式		
前期末残高	△107,269	△109,394
当期変動額		
自己株式の取得	△2,569	△1,060
自己株式の処分	444	—
当期変動額合計	△2,125	△1,060
当期末残高	△109,394	△110,455
株主資本合計		
前期末残高	11,290,322	11,308,930
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	86,598	△297,183
自己株式の取得	△2,569	△1,060
自己株式の処分	295	—
当期変動額合計	18,607	△379,072
当期末残高	11,308,930	10,929,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,031	7,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,032	2,159
当期変動額合計	△24,032	2,159
当期末残高	7,999	10,158
純資産合計		
前期末残高	11,322,354	11,316,929
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	86,598	△297,183
自己株式の取得	△2,569	△1,060
自己株式の処分	295	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,032	2,159
当期変動額合計	△5,424	△376,913
当期末残高	11,316,929	10,940,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,234	△303,322
減価償却費	1,014,205	978,011
減損損失	273,014	304,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	366	4,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,166	113,960
受取利息及び受取配当金	△25,289	△27,986
支払利息	247,251	264,026
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,101	△3,174
有形及び無形固定資産除却損	69,968	109,886
収用補償金	△152,830	△1,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,343	△8,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△523,459	△354,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	805,806	△615,664
その他	△38,182	△7,437
小計	1,946,649	452,131
収用補償金の受取額	152,830	1,536
利息及び配当金の受取額	4,987	6,070
利息の支払額	△238,671	△268,892
法人税等の支払額	△276,839	△227,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,955	△36,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,321,422	△970,764
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,014	4,159
投資有価証券の取得による支出	△14,692	△13,391
貸付けによる支出	△112,315	—
貸付金の回収による収入	14,485	24,939
その他	△45,937	△50,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,867	△1,005,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△420,000
長期借入れによる収入	2,350,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,968,700	△2,011,568
リース債務の返済による支出	—	△52,342
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,273	△1,060
配当金の支払額	△65,649	△80,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,377	1,434,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,465	392,278
現金及び現金同等物の期首残高	582,221	725,686
現金及び現金同等物の期末残高	725,686	1,117,965

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>② たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法による原価法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益が34,438千円減少し、税金等調整前当期純損失が83,298千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ19,539千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
--	--	--

なお、上記「4 会計処理基準に関する事項」の「(1)重要な資産の評価基準及び評価方法①たな卸資産」、「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(リース資産を除く)」、「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法②無形固定資産(リース資産を除く)」及び「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年5月22日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>リース取引に関する会計基準 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に440,340千円計上され、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ10,929,698千円、26,532千円であります。

(注記事項)

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	559.95円	541.54円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4.28円	△14.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,316,929	10,940,016
普通株式に係る純資産額(千円)	11,316,929	10,940,016
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	617,134	626,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,210,777	20,201,642

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	86,598	△297,183
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	86,598	△297,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,218,012	20,203,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,604	1,070,468
売掛金	96,196	102,233
商品	10,319,547	10,722,468
貯蔵品	25,288	28,452
前払費用	276,593	265,537
繰延税金資産	140,504	153,472
建設協力金	206,927	211,717
その他	254,483	322,249
貸倒引当金	△103	△41
流動資産合計	11,992,042	12,876,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,765,067	18,018,722
減価償却累計額	△10,626,009	△10,850,611
建物(純額)	7,139,058	7,168,110
構築物	3,241,273	3,241,861
減価償却累計額	△2,655,660	△2,686,023
構築物(純額)	585,612	555,838
機械及び装置	358,664	349,462
減価償却累計額	△336,485	△331,626
機械及び装置(純額)	22,178	17,835
車両運搬具	279,479	281,268
減価償却累計額	△242,972	△250,317
車両運搬具(純額)	36,507	30,951
工具、器具及び備品	682,256	687,818
減価償却累計額	△598,250	△597,399
工具、器具及び備品(純額)	84,005	90,418
土地	5,296,955	5,159,831
リース資産	—	492,394
減価償却累計額	—	△52,054
リース資産(純額)	—	440,340
建設仮勘定	93,044	100,222
有形固定資産合計	13,257,363	13,563,548
無形固定資産		
借地権	788,275	733,881
ソフトウェア	122,005	123,339
電話加入権	25,025	25,025
その他	11,975	8,772
無形固定資産合計	947,283	891,018

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	140,607	157,877
関係会社株式	141,206	141,206
出資金	82	82
長期貸付金	214,163	191,815
従業員に対する長期貸付金	2,885	1,065
長期前払費用	229,046	228,660
繰延税金資産	153,267	213,344
建設協力金	2,036,847	2,086,569
敷金	1,933,231	1,867,185
その他	244,565	254,207
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	5,095,883	5,142,014
固定資産合計	19,300,529	19,596,581
資産合計	31,292,572	32,473,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,347,630	4,804,465
買掛金	1,786,054	1,734,252
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,906,600	4,816,100
リース債務	—	101,737
未払金	391,465	380,993
未払費用	364,842	376,713
未払法人税等	214,611	53,452
預り金	41,666	40,278
前受収益	50,966	47,236
賞与引当金	121,703	122,526
ポイント引当金	98,089	153,686
その他	10	60,846
流動負債合計	10,823,641	12,692,291
固定負債		
長期借入金	6,962,350	6,146,250
長期預り敷金	324,157	306,496
リース債務	—	364,851
退職給付引当金	1,620,996	1,732,610
その他	397,555	369,651
固定負債合計	9,305,059	8,919,859
負債合計	20,128,700	21,612,150

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	2,019,189	2,019,189
繰越利益剰余金	308,248	4,116
利益剰余金合計	3,042,564	2,738,432
自己株式	△109,394	△110,455
株主資本合計	11,156,667	10,851,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,204	9,514
評価・換算差額等合計	7,204	9,514
純資産合計	11,163,871	10,860,988
負債純資産合計	31,292,572	32,473,139

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	42,831,817	43,884,092
売上原価		
商品期首たな卸高	9,707,051	10,276,276
当期商品仕入高	31,734,196	32,564,490
合計	41,441,247	42,840,766
商品期末たな卸高	10,319,547	10,722,468
商品売上原価	31,121,700	32,118,298
売上総利益	11,710,117	11,765,794
営業収入		
不動産賃貸収入	620,779	569,315
業務受託収入	1,259,884	1,244,206
営業収入合計	1,880,663	1,813,521
営業総利益	13,590,780	13,579,315
販売費及び一般管理費	12,869,020	13,152,896
営業利益	721,760	426,419
営業外収益		
受取利息	20,933	23,794
受取配当金	2,188	2,246
受取手数料	11,267	10,937
雑収入	32,377	39,615
営業外収益合計	66,765	76,594
営業外費用		
支払利息	228,639	249,152
シンジケートローン手数料	58,599	4,660
雑損失	12,273	19,517
営業外費用合計	299,512	273,330
経常利益	489,013	229,683
特別利益		
固定資産売却益	3,142	3,193
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	30	79
賃貸借契約解約益	21,700	1,800
収用補償金	152,830	1,536
受取保険金	—	388
特別利益合計	177,707	6,998

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	40	19
固定資産除却損	63,014	105,569
減損損失	273,014	304,285
貸借契約解約損	—	14,335
投資有価証券評価損	1,135	—
貸倒損失	61	—
リース解約損	14,115	—
災害による損失	—	435
商品評価損	—	43,270
特別損失合計	351,382	467,915
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	315,339	△231,233
法人税、住民税及び事業税	299,118	66,683
法人税等調整額	△165,511	△74,613
法人税等合計	133,607	△7,930
当期純利益又は当期純損失(△)	181,731	△223,303

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	715,126	715,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,019,189	2,019,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,189	2,019,189
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,382	308,248
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	181,731	△223,303
自己株式の処分	△148	—
当期変動額合計	115,865	△304,131
当期末残高	308,248	4,116
利益剰余金合計		
前期末残高	2,926,698	3,042,564
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	181,731	△223,303
自己株式の処分	△148	—
当期変動額合計	115,865	△304,131
当期末残高	3,042,564	2,738,432

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△107,269	△109,394
当期変動額		
自己株式の取得	△2,569	△1,060
自己株式の処分	444	—
当期変動額合計	△2,125	△1,060
当期末残高	△109,394	△110,455
株主資本合計		
前期末残高	11,042,926	11,156,667
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	181,731	△223,303
自己株式の取得	△2,569	△1,060
自己株式の処分	295	—
当期変動額合計	113,740	△305,192
当期末残高	11,156,667	10,851,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,012	7,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,808	2,310
当期変動額合計	△23,808	2,310
当期末残高	7,204	9,514
純資産合計		
前期末残高	11,073,938	11,163,871
当期変動額		
剰余金の配当	△65,717	△80,827
当期純利益	181,731	△223,303
自己株式の取得	△2,569	△1,060
自己株式の処分	295	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,808	2,310
当期変動額合計	89,932	△302,882
当期末残高	11,163,871	10,860,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

6. 商品別売上

部門別	期別	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年度比 (△印減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	家庭用品	17,581,888	17,452,167	△129,720
	D I Y用品	16,626,891	17,812,936	1,186,044
	レジャー・スポーツ用品	8,609,784	8,606,008	△3,776
	その他の事業	13,086	12,791	△294
	ホームセンター事業合計	42,831,650	43,883,903	1,052,253
	その他の事業	2,402,559	2,228,016	△174,543
	売上高合計	45,234,210	46,111,919	877,709
営業収入	ホームセンター事業	1,793,793	1,734,844	△58,949
	その他の事業	12,968	11,234	△1,734
	営業収入合計	1,806,762	1,746,078	△60,683
売上高及び営業収入合計		47,040,972	47,857,998	817,026

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭用品・・・家庭用品、電気、小物照明器具、家具、医薬品、雑貨等

D I Y用品・・・園芸用品、D I Y用品、農業資材、建築資材、家庭塗料等

レジャー・スポーツ用品・・・ペット用品、カー用品、事務・学習用品、レジャー・スポーツ用品等

その他・・・消耗品等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年5月21日付)

新任取締役候補

取締役 鮫島 実 (現 ジャスト商事(株)常務取締役)

(非常勤) 平成22年4月1日付

株式会社山陰合同銀行よりジャスト商事(株)へ出向

③役員の変当職務の変更(平成22年5月21日付)

取締役経営企画室長 吉野 順祥 (現 取締役経営企画室長)

兼 総務部長

④退任予定取締役(平成22年5月21日付)

取締役 伊藤勝則 (現 情報システム部長)

取締役 宇津定道 (現 販売事業部長)

(2) その他

該当事項はありません。